

令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程

一般入学試験問題 【専門科目】 (2023.9.9 実施)

注意：①6科目中2科目選択。

(9問中2問を解答すること。ただし、2問とも同一科目での選択は認めない。)

②解答用紙には受験番号、氏名、科目名、選んだ問題番号を必ず記入すること。

③問題用紙にも受験番号、氏名を必ず記入し、解答用紙とともに提出すること。

科目名	問題番号	問 題
商学	1	金融機関を規制するブルーデンス政策の必要性について論述しなさい。
	2	流通戦略における関係性（リレーションシップ）マーケティングについて説明し、またこれらの具体的な事例について説明しなさい。
経営学	3	企業目標としての株主価値の最大化を、「価値の定義」、「企業価値の向上」および「正味現在価値」の3つのワードを用いて論じなさい。
	4	事業部制組織が導入されるようになった背景と事業部制組織の長所と短所について説明しなさい。
会計学	5	討議資料「財務会計の概念的フレームワーク」によれば「収益とは、純利益または少数株主損益を増加させる項目であり、特定期間の期末までに生じた資産の増加や負債の減少に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分である。」と定義されている。負債の減少が収益となるという点について具体的な取引を用いて説明しなさい。
	6	公開会社である取締役会設置会社において行われる第三者割当てによる募集株式の発行が「有利発行（会社法199条3項に規定する「払込金額が募集株式を引き受ける者に特に有利な金額である場合」のことを指す）に該当する場合、募集株式の効力発生より前に必要な会社法上の手続は何か。文章で説明しなさい。また、そのような手続を経ることなく行われた（効力発生日を過ぎ、株式が発行された）募集株式の発行等の効力をどのように解するべきかについて、関連する最高裁判所の判例の立場に言及しながら文章で説明しなさい。なお、最高裁判所判例の立場を紹介する場合は「判例は～」と書けばよく、具体的な判決・決定の年月日を書かなくともよい。また、自己株式の処分の場合については述べなくともよい。
ITビジネス	7	DX (Digital Transformation) とUX (User Experience) の二つの語について、それぞれ説明を行った上でこの二つの語がどのような関連性を持つか述べなさい。
キャリア・マネジメント学	8	近年、日本では中高年齢者の起業が増えています。彼ら彼女らが新たな人生として起業を選択する理由、並びに中高年齢で起業するメリットとデメリットについて述べなさい。
スポーツマネジメント	9	大規模スポーツイベントにおいてスポーツボランティアを募集する際のボランティアマネジメントのプロセスについて論じなさい。

商学研究科	受験番号		氏名	
-------	------	--	----	--

試験問題

商学 問題番号1 金融機関を規制するプルーデンス政策の必要性について論述しなさい。

解答又は解答例

金融機関は、家計や企業への資金供給を担い、経済全体の血液とも言える重要な役割を果たしている。したがって、金融システムの安定は経済成長の前提条件であり、その安定を確保するためにプルーデンス政策（金融機関の健全性を維持するための規制）は不可欠である。

プルーデンス政策には、自己資本比率規制、流動性比率規制、大口信用供与の制限、ストレステストの実施などが含まれる。これらは、金融機関が過度なリスクを取ることを防ぎ、突発的な経済ショックにも耐えられる財務基盤を整えることを目的としている。

例えば、2008年のリーマン・ショックでは、米国の金融機関が複雑で高リスクな証券化商品に過度に依存し、それが破綻の引き金となった。この教訓から、国際的にはバーゼルⅢなどを通じて自己資本や流動性に関する規制が強化された。

また、金融機関は一度破綻すると預金者や投資家に大きな影響を与えるほか、政府が公的資金で救済する必要が生じるケースもある。そのため、事前的・予防的な監督手段としてのプルーデンス政策は、社会全体の信用を守る観点からも極めて重要である。

このように、金融機関を規制するプルーデンス政策は、個別金融機関の経営の健全性を確保するとともに、金融システム全体の安定を維持し、経済の持続的発展を支えるために必要不可欠である。

出題意図（評価の視点）

- ・ プルーデンス政策の定義・内容を理解しているか。
- ・ 規制の必要性を論理的に説明できているか。
- ・ 時代的な背景や具体例（リーマン・ショック、バーゼル規制など）を活用しているか。
- ・ 論点を整理し、明快かつ一貫した文章で述べられているか。

令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程

一般入学試験問題 【専門科目】 (2023.9.9 実施)

商学② 流通戦略における関係性(リレーションシップ)マーケティングについて説明し、またこれらの具体的な事例について説明しなさい。

模範解答

リレーションシップ・マーケティングとは、企業の発展のために関係性を構築し、維持し、その関係性から価値を創造するためのインタラクションをより活性化させるための相対的な施策、活動のことである。

流通チャネルにおける関係性においてもリレーションシップ・マーケティングが求められるようになった。日本の伝統的なチャネル関係では、パワー関係およびパワー資源の活用によるメーカーおよびそれに準ずる組織が組織関係性の統制を行ってきた。しかし、大規模小売企業の台頭と甲類市場の寡占化の進展により、流通における取引関係および組織関係性に変化が起こりつつある。とくに消費者のニーズの多様化とそれらに迅速に対応するためのチャネル組織化が求められるようになり、チャネルにおける関係性および統制の形が変化してきた。これまでのようにパワー統制型から、より短期的な関係性を契約等により成立させる関係性、もしくは信頼やコミットメントを元により長期的な関係性を結ぶことによって関係性を組織することで組織メンバーの動機付けを行い、協力関係を発展させる方向性と変化していくこととなった。味の素は1980年代から積極的に大手小売業とのパートナーシップに取り組んでおり、1つとしてセブンイレブン・ジャパンとのパートナーシップがある。セブンイレブン向けの専用工場の建設し、専用工場から、おにぎり、調理パン、惣菜類などの商品を供給するなどを行っている。

出題意図

チャネルにおけるリレーションシップ・マーケティングおよび信頼関係の理解を測っている。そこからどのようにチャネルの統制や組織化が変化してきたのかを具体的な事例から問う。

令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程
一般入学試験問題（専門科目） （2023.9.9.実施）

出題意図

経営学3

ファイナンスの領域において企業の目的は株主価値の最大化と設定され、また、近年、日本企業においても株主重視の経営が唱えられている。しかしながら、それを短期的な視点で考えることにより批判されることがある。それゆえ、価値ならびに企業価値の定義を理解することにより、株主価値の向上について正しく把握することを求めている。

令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程

一般入学試験問題【専門科目】（2023.9.9 実施）

経営学：問題番号4

事業部制組織が導入されるようになった背景と事業部制組織の長所と短所について説明しなさい。

解答例

事業部制組織は、企業が多角化や事業規模の拡大に直面した際に、効率的な経営を実現するために導入されるようになった組織形態である。従来一般的だった職能別組織では、企業規模が拡大し、扱う製品や事業が多様化するにつれて、意思決定の遅延、責任の不明確化、経営人材の不足などの課題が顕在化した。このような問題を解決するため、製品、地域、または顧客といった事業単位で組織を独立させ、それぞれに研究開発、製造、販売といった機能を統合的に持たせる事業部制組織が導入された。本社に対して一定の利益責任を負う利益責任単位（プロフィットセンター）として各事業部が機能することによって組織の経営資源を効率的に活用できるようになった。

事業部制組織の長所は、第一に、各事業部に権限が委譲されるため市場の変化や顧客ニーズに迅速に対応できる。第二に、本社のトップ・マネジメントは、各事業部に権限委譲を行うため、全社的な戦略計画の遂行に専念できる。第三に、各事業部の事業部長が投資利益率（ROI）に対して責任を負うので、責任の所在が明確である。第四に、事業部長は、研究開発から販売まで事業全体を統括するため、経営者としてのスキルを効率的に身につけることができる。

他方で次のような短所も存在する。第一に各事業部が独立性を強めすぎると、全社的な視点での連携が不足し、自部門の利益を優先するセクショナリズムに陥る可能性がある。第二に、各事業部が独自の部門を持つため、研究開発や管理部門などの機能が重複し、組織全体としてコストが高くなることがある。第三に、複数の事業部にまたがる製品開発や技術革新に上手く対応できなくなる。以上のような短所を克服するため、様々な組織形態がその後導入されるようになった。例えば、事業本部制組織は、事業部制組織の短所である経営資源重複の解消を企図している。具体的には、類似の製品・市場分野の事業部が相互に経営資源を共有していくように組織を編成することで、そうした短所の克服を図る。

出題意図

本題の出題意図は、現代企業の組織構造一つである「事業部制組織」について、誕生の背景、構造的な特徴、そして、長所と短所という多角的な側面から、その本質を体系的に理解しているかを問うことにある。

令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程
一般入学試験問題 【専門科目】 (2023.9.9 実施)

会計学 5

【問題】 討議資料「財務会計の概念的フレームワーク」によれば「収益とは、純利益または少数株主損益を増加させる項目であり、特定期間の期末までに生じた資産の増加や負債の減少に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分である。」と定義されている。負債の減少が収益となるという点について具体的な取引を用いて説明しなさい。

<出題意図>

日本の「収益認識に関する会計基準」は、2021年4月から強制適用された新しい基準で、国際基準(IFRS第15号)と整合性を持たせるために導入された。本問は収益認識基準における履行義務の充足が収益であるという認識基準、つまり負債の減少が収益の発生となる点を理解しているかを問う問題である。

<解答例>

企業会計原則における期間損益計算の計算原則として実現原則(販売基準)が戦後一貫して実務に適用されてきたが、2021年4月から「収益認識に関する会計基準」が上場企業に対して強制適用された。新基準の適用は、伝統的な収益費用アプローチからIFRSの基底ある資産負債アプローチに基づいた収益認識への理論的転換であるといつてよい。

収益認識基準の基本原則は、①契約に基づく履行義務の充足に応じて収益を認識すること、②収益は顧客に財またはサービスを移転した時点が履行義務の充足(負債の減少)時点で見込まれる金額で行うことである。そのプロセスは次の5ステップから成り立っている。

約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に、企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識する。

- ①契約の識別
- ②履行義務の識別
- ③取引価格の算定
- ④取引価格の履行義務への配分
- ⑤履行義務の充足による収益の認識

その収益認識のステップについて次の商品の販売と保守サービスの提供の設例で具体的に考えてみよう。

[条件1] 当期首に、A社はB社(顧客)と、標準的な商品Xの販売と2年間の保守サービスを提供する1つの契約を締結した。[条件2] A社は、当期首に商品XをB社に引き渡し、当期首から翌期末まで保守サービスを行う。[条件3] 契約書に記載された対価の額

は 12,000 千円である。

その設例をステップ毎に整理し当期収益・次期収益と仕訳を例示したものが次表である。

ステップ1 契約の識別	ステップ2 履行義務の識別	ステップ3 取引価格の算定	ステップ4 取引価格の履行義務への配分	ステップ5 履行義務の充足による収益の認識
契約	履行義務 商品 X の販売	取引価格 12,000 千円	配分された 取引価格 10,000 千円	一時点
	履行義務 保守サービスの提供		配分された 取引価格 2,000 千円	一定期間

当期収益	次期収益
販売収益 10,000 千円 保守サービス収益 1,000 千円	保守サービス収益 1,000 千円

1. 契約時

(借) 将来対価受領権利 (貸) 将来給付履行義務

2. 履行義務の識別

(借) 将来対価受領権利 (借) 将来商品引渡義務
将来保守サービス提供義務

3. 取引価格の算定 12,000

4. 履行義務の配分

(借) 将来対価受領権利 12,000 (貸) 将来商品引渡義務 10,000
将来保守サービス提供義務 2,000

5. 履行義務の充足

(借) 将来商品引渡義務 10,000 (貸) 販売収益 10,000
現 金 10,000 将来対価受領権利 10,000
(借) 将来保守サービス提供義務 1,000 (貸) サービス提供収益 1,000
現 金 1,000 将来対価受領権利 1,000

以上

1. 問題文

◇著作権「無」に該当

6	公開会社である取締役会設置会社において行われる第三者割当てによる募集株式の発行が「有利発行（会社法199条3項に規定する「払込金額が募集株式を引き受ける者に特に有利な金額である場合」のことを指す）に該当する場合、募集株式の効力発生より前に必要な会社法上の手続は何か。文章で説明しなさい。また、そのような手続を経ることなく行われた（効力発生日を過ぎ、株式が発行された）募集株式の発行等の効力をどのように解するべきかについて、関連する最高裁判所の判例の立場に言及しながら文章で説明しなさい。なお、最高裁判所判例の立場を紹介する場合は「判例は～」と書けばよく、具体的な判決・決定の年月日を書かなくともよい。また、自己株式の処分の場合については述べなくともよい。
---	---

2. 解答例・出題意図（評価の視点）

◇一義的な回答を示すことが難しい（又は単一の正解が存在しない）試験問題に該当するため、解答例を示すことはできない。

本問は、株式会社の募集株式の発行等（会社法 199 条 1 項）の場面を想定し、基本的に非常に重要な論点である有利発行（会社法 199 条 3 項）の極めて初歩的な理解を問うものである。

有利発行は必要な事前手続を経ていれば適法であるところ、「公開会社である取締役会設置会社」において必要な手続の説明、およびそのような手続が必要であることの趣旨を丁寧に説明することが必要である。一方、当該手続を経なかった違法な有利発行については、当該新株発行の効力発生前と後で争い方が異なるところ、本問は後者、具体的には新株発行等無効の訴え（会社法 828 条 1 項 2 号、2 項 2 号）を問題としている（なお、「効力をどのように解するべきか」との記載から分かる通り、訴訟要件の充足については書かなくてよい）。これに関しては複数の最高裁判決があるが、主要なものとして、例えば最判昭和 46 年 7 月 16 日判時 641 号 97 頁、最判平成 9 年 1 月 28 日民集 51 卷 1 号 71 頁などが頭に思い浮かぶであろう。これら最高裁判所の立場に丁寧に言及しながら、（反対の立場を取る場合にはこれら判例法理に適切な反論を加えたうえで）論理的に結論を導き出すことが必要である。

なお、回答に必要な法律の規定の内容が書かれていれば具体的条文数は答えられなくてよいし、上記最高裁判例も学術的作法に従い「判例は」という言い方をしていれば、具体的な判決・決定年月日が記載されていなくともよい。

以上

【IT ビジネス解答例】

評価項目は以下の4項目に関する正しい記述の有無

- ・ DX (Digital Transformation) の説明

デジタル技術を活用して従来の業務プロセスやビジネスモデルを根本的に変革し、新しい価値を創出する取り組みを指す。単なる IT 導入に留まらず、経営戦略や組織文化の変革を伴う。

- ・ UX (User Experience) の説明

製品やサービスを利用する際にユーザーが得る体験全般を意味する。使いやすさやデザイン、感情的満足度、利便性など、ユーザー視点からの価値が重視される。

- ・ 両者の基本的な違い

DX は組織や社会全体の変革を目的としたマクロな概念であるのに対し、UX は個々のユーザーに焦点を当てたミクロな概念であること。

- ・ 両者の関連性

DX を推進する際にはユーザーにとって魅力的で使いやすい体験 (UX) の設計が不可欠であり、UX が DX の成果を実際に定着させる役割を担うこと。

総括として DX と UX は異なる領域の用語だが、DX の成功には優れた UX が前提となり、UX の向上は DX の目的である「新しい価値の創出」を具体的に実現する鍵となる事に言及していること。

R 6 博士前期一般入試専門科目 (キャリア・マネジメント学)

【問題】

近年、日本では中高年齢者の起業が増えています。彼ら彼女らが新たな人生として起業を選択する理由、並びに中高年齢で起業するメリットとデメリットについて述べなさい。

大学院入学試験問題の意図

この問題は、現代日本社会における重要な現象である「中高年齢者の起業」に焦点を当てています。受験生には、単に現状を説明するだけでなく、その背景にある社会・経済的要因、個人の動機、そして具体的なメリット・デメリットを多角的に分析する能力を求めています。

具体的には、以下の点を評価します。

- ・社会情勢の理解: 日本の少子高齢化、労働市場の変化、セカンドキャリアへの意識の高まりなど、起業を取り巻くマクロな環境を理解しているか。
- ・多角的な視点: 個人の経済的・精神的動機だけでなく、社会全体における中高年齢者起業の意義を考察できるか。
- ・論理的思考力: メリットとデメリットを明確に区別し、それぞれについて具体的な根拠を挙げて説明できるか。
- ・実践的な視点: 起業という行動の現実的な側面を理解し、潜在的なリスクや課題にも言及できるか。
- ・構成力と表現力: 限られた字数の中で、論理的かつ分かりやすく自身の見解をまとめ、表現できるか。

この問題を通じて、受験生が社会の動きに関心を持ち、それを自身の専門分野と結びつけて深く考察する能力があるかを確認したいと考えています。

解答例

近年、日本では中高年齢者が新たな人生の選択肢として起業を選ぶケースが増加しています。その背景には、個人の多様な動機と社会構造の変化が複雑に絡み合っています。

中高年齢者が起業を選択する主な理由として、まず経済的な側面が挙げられます。定年延長や継続雇用制度があるとはいえ、年金だけでは不安を感じる層にとって、起業は経済的自立を保つ手段となり得ます。また、長年培った専門知識や経験を活かし、現役時代よりも高い報酬や社会貢献を目指すケースもあります。次に、自己実現や生きがいの追求が

挙げられます。企業でのキャリアを終えた後も社会との接点を持ち続けたい、あるいは現役時代には実現できなかった夢やアイデアを形にしたいという内発的な欲求が、起業への大きな原動力となります。会社の組織文化や人間関係に縛られず、自身の裁量で仕事を進めたいという自由への希求も、重要な動機の一つです。さらに、健康寿命の延伸に伴い、セカンドキャリアへの意識が高まっていることも、起業を後押ししています。

中高年齢で起業するメリットは多岐にわたります。最大のメリットは、長年の実務経験と専門知識、そして人脈という豊富なリソースを活かせる点です。これは若い起業家にはない強みであり、事業の成功確率を高める要因となります。また、社会経験を通じて培われた危機管理能力や問題解決能力も高く、予期せぬトラブルにも冷静に対応できるでしょう。加えて、経済的にある程度の貯蓄がある場合が多く、比較的自己資金で開業しやすいことも挙げられます。これは、資金調達のハードルを下げ、事業開始をスムーズにする可能性があります。

一方で、デメリットも存在します。まず、体力的な負担は避けられません。起業初期は多忙を極めるため、若年層に比べて体力が続かない、あるいは健康を損なうリスクがあります。また、新たな知識や技術、特に IT スキルへの学習意欲と適応力が求められますが、これを習得するのに時間を要する場合があります。加えて、これまでの安定した会社員生活からの転換は、精神的なプレッシャーを伴います。事業が軌道に乗るまでの収入の不安定さや、失敗への不安は無視できません。さらに、家族の理解や協力を得られない場合、家庭内の摩擦が生じる可能性もあります。

中高年齢者の起業は、個人の豊かな経験を社会に還元し、新たな価値を創造する可能性を秘めています。しかし、成功のためには、メリットを最大限に活かしつつ、デメリットを十分に認識し、周到な準備と継続的な学習が不可欠であると言えるでしょう。

令和6年度 博士前期課程一般入学試験問題 【専門科目】 (2023.9.9 実施)

問題番号9：大規模スポーツイベントにおいてスポーツボランティアを募集する際のボランティアマネジメントのプロセスについて論じなさい。

解答例

大規模スポーツイベントにおけるスポーツボランティア募集には、計画的かつ体系的なボランティアマネジメントが不可欠である。

まず初めに、ニーズの明確化が求められる。競技運営、会場案内、受付、通訳など、必要な業務内容と人数を具体的に洗い出すことで、募集時の情報が明瞭となる。次に、募集と選考のプロセスでは、多様な層からの参加を促す広報活動と、適切な人材配置のための選考基準の設定が重要である。

さらに、事前研修とオリエンテーションの実施により、ボランティアは役割を理解し、自信を持って活動できるようになる。研修では、競技ルールや接遇マナー、安全管理などを学ぶ機会が提供される。また、イベント期間中のサポート体制の構築も欠かせない。食事や休憩場所の確保、困りごとへの対応窓口の設置は、ボランティアの満足度向上と離脱防止に繋がる。

加えて、活動終了後には評価と感謝のフィードバックが必要である。アンケートや報告会を通じて課題を抽出し、次回以降の改善に活かすとともに、感謝状や記念品などを通じて貢献への敬意を表すことが、ボランティア文化の醸成に寄与する。

このようなボランティアマネジメントのプロセスを丁寧に設計・実施することが、イベント成功の鍵となる。ボランティアは大会運営の重要なパートナーであり、彼らが安心して活躍できる環境づくりこそ、主催者の責任である。

出題の意図

1. スポーツボランティアの重要性の理解

大規模イベント運営において、ボランティアの存在が不可欠であることを認識し、その役割や影響を深く考察する力を養うためである。

2. マネジメント能力の育成

イベント成功には人材の確保・育成・維持が求められます。ボランティアという非雇用労働に対して、いかに効果的なマネジメントを行えるかを論理的に構築する思考力を重視している。

3. プロセス志向の視点を評価

単なる募集の段階だけではなく、研修、活動中の支援、事後の評価まで、ボランティアマネジメント全体をプロセスとして捉え、段階的に説明できる力を見るための問題である。

4. 共生・協働の理念への理解

スポーツイベントは競技者だけでなく、多くのステークホルダーが関与する。ボランティ

アとの協働を通じて、共にイベントを創り上げる姿勢と価値観の涵養を目指している。

5. 文章構成力と論理的思考力の評価

具体例を用いながら、筋道立てて論じることで、受験者の文章力と専門的理解度を把握することも目的の一つである。